

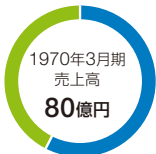
# ID&Eグループのあゆみ 戦後復興から現在に至る社会資本整備

当社グループは創業者・久保田豊が大切にしていた「ビジネスマインド」「誠意」を受け継ぎ、1946年の日本工営創業以来、先駆的な取り組みにチャレンジしてきました。80年近くにわたり、刻々と変化する社会課題やニーズに対して最適解を出し事業化する取り組みが、現在の当社グループの強みに繋がっています。これからも未来を見据えて成長し続けていきます。

## 1946-1970

創業期

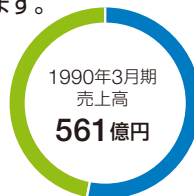
■ コンサルタント：46億円  
■ 電力：34億円



## 1970-1990

発展期

■ コンサルタント：299億円  
■ 電力：262億円



時代の課題・要請	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の戦後復興／高度経済成長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オイルショック</li> <li>ODAの増加と多様化</li> </ul>
当社の価値創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の戦後復興、基本的な生活基盤づくりに貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業の成長に伴う社会基盤全般を構築</li> </ul>

### 国内コンサルタント

1946 霞ヶ浦、八郎潟干拓計画測量	1961 由比地すべり調査	1973 新秋田空港	1986 明石海峡大橋アンカレイジ 東京都新庁舎建設環境アセス
1949 屋久島総合開発基本調査		1976 荒川ダム	

### 海外コンサルタント

1954 ビルマ バルーチャン水力	1966 ラオス ナムグム多目的ダム	1978 インドネシア アサハンNo.2水力	1985 シリア 東メスケネ灌漑 中国 天生橋第二水力 ホンジュラス チョルテカ流域農業開発
1955 南ベトナム ダニム水力	1969 韓国 昭陽江水力	1982 スリランカ マハベリ灌漑	

### 電力エンジニアリング

1947 ブロッキングコイル第1号開発	1960 川崎変電所 (150kV)	1972 新栃木変電所 (500kV)	1985 チリ シング送・変電網 (230kV)
1949 赤沢発電所 水車発電機据付 向風発電所 簡易自動化装置	1964 マレーシア バタンパダン送電線 (132kV)	1976 天神発電所 水車発電機(10MW超) 神通川水系 ダム監視制御システム	1991 新富士変電所 大容量変電所用テレコン親局システム
1957 長篠発電所 水車	1968 安曇幹線、福島原子力線(500kV)	1983 下総変電所 新総制御移行システム	1992 関山発電所 S形チューブラ水車発電機

### 日本工営の原点



創業者 久保田 豊

#### 国内外の戦後復興に着手

日本工営の創業者、久保田豊は、1930年代から終戦を迎える1945年まで、朝鮮半島において発電機器・装置の開発やダム建設に従事し、地域の経済発展に貢献しました。終戦後、国土復興の使命感から創業を決意。日本に引き揚げてきた土木や地質、電気や機械などの技術者を集め、国土基盤や電力供給の復興に尽力しました。復興への想いは海外の戦時被災国に対しても同様で、1954年に海外進出第1号としてビルマ（現 ミャンマー）の発電プロジェクトを手掛け、当社グループのグローバル化の端緒となりました。

#### 「建設コンサルタント業務」の原型を確立

久保田豊は、技術者の知見を活かして、インフラの事前調査から評価、提案までを行うといった今日の建設コンサルタント会社の原型となる業務プロセスを確立しました。そして、電気系、土木系の技術に限定することなく、社会課題解決に向けてさまざまな専門領域をカバーする技術者たちが連携してプロジェクトを推進する当社グループの事業スタイルを確立。久保田の足跡は、そのまま今日の建設コンサルタント会社が果たす役割として社会に定着しています。

## 1990-2010

### 成熟期

■ コンサルタント：500億円  
■ 電力：132億円

2010年3月期  
売上高  
**650億円**

- ・バブル崩壊／公共事業費、ODA事業費削減／環境問題への関心の高まり
- ・快適性・環境変化への対応を実現するインフラ改修・整備に注力

## 2010-現在

### 革新期

■ コンサルティング：854億円  
■ 都市空間：444億円  
■ エネルギー：279億円

2024年6月期  
売上収益  
**1,589億円**

- ・国内人口減少／災害激甚化／SDGs、脱炭素時代へ
- ・サステナビリティとレジリエンスを備えた社会づくりに貢献

1996  
全国道路防災点検  
東京国際（羽田）空港B滑走路



2007  
鶴田ダム再開発



2011  
東日本大震災  
対応

2013  
大槌町管理  
CMR



1995  
ネパール シンズリ道路

1998  
ベトナム ハイバントンネル



2005  
パナマ湾浄化

2006  
インドネシア アサハンNo.3 水力



2013  
バングラデシュ ダッカMRT6号線  
ベトナム ラックフェン国際港

2014  
ミャンマー  
ティラワ地区  
インフラ開発



2003  
横浜中制御所  
第5世代（改良分散）システム

2008  
バングラデシュ  
230kV送電線/変電所



2009  
新京葉変電所 構内洞道

2011  
新曽木発電所



2014 小又川第四発電所他3発電所  
2016 大洞第一発電所

2021 電力エンジニアリング事業、  
エネルギー事業を統合

### エネルギー事業

2018  
エネルギー事業立ち上げ  
欧州蓄電プロジェクト投資



〈市場動向・セグメント立ち上げの経緯〉  
世界的な再生可能エネルギーの増加や電力システム改革に伴う需要を獲得すべくエネルギー事業に参入

〈市場動向・セグメント立ち上げの経緯〉  
世界的に都市開発需要が増加、当時小規模であった建築部門の増強のため英国建築設計会社BDPを買収し建築・都市開発分野に参入

### 都市空間事業

2016  
BDPを買収 都市空間事業立ち上げ  
2017  
BDP ウェストミンスター宮殿改修事業  
2022  
日本工営都市空間株式会社を立ち上げ



### コンサルティング事業

#### NIPPON KOEI

- 〔事業分野〕
- 水資源・河川
  - 農業・農村開発
  - ダム・発電
  - 都市・地域開発
  - 交通運輸
  - 環境
  - マネジメント
  - 防災・減災

### エネルギー事業

#### NIPPON KOEI ENERGY SOLUTIONS

- 〔事業分野〕
- 機器・装置製造
  - 電気設備等工事
  - 機電コンサルティング
  - 地盤計測業務・土木計測機器販売
  - 安全用具製品
  - エネルギーマネジメント

### 都市空間事業

#### NIPPON KOEI URBAN SPACE BDP.

- 〔事業分野〕
- 都市開発
  - 社会基盤
  - 総合調査
  - 建築

2023年 ID&Eホールディングス株式会社設立

# ID&Eグループの事業内容とビジネスモデル

## 社会資本整備とエネルギーからまちづくりまで

ID&Eグループは「コンサルティング」「都市空間」「エネルギー」の3事業分野を主要事業と位置付けています。特定の領域に特化せず、国づくり・まちづくりに必要不可欠なインフラの計画・調査・整備においてあらゆる分野で総合力を発揮している点が特徴です。



### ビジネスモデルを読み解くポイント

#### ▼ 建設コンサルタントの業務プロセス

	計画・調査	設計	工事			運転・経営	維持管理
国内	コンサルタント		施工 (ゼネコンなど)			コンサルタント	
海外	コンサルタント		施工 (ゼネコンなど) 施工監理 (コンサルタント)			コンサルタント	
建設コンサルタントの役割	企画・立案/計画 フィージビリティ調査	基本設計/ 詳細設計	工事入札支援/ 書類作成	入札評価・業者 選定のサポート	契約管理/ 施工監理	運転指導/ 経営指導	モニタリング/ 対策提案

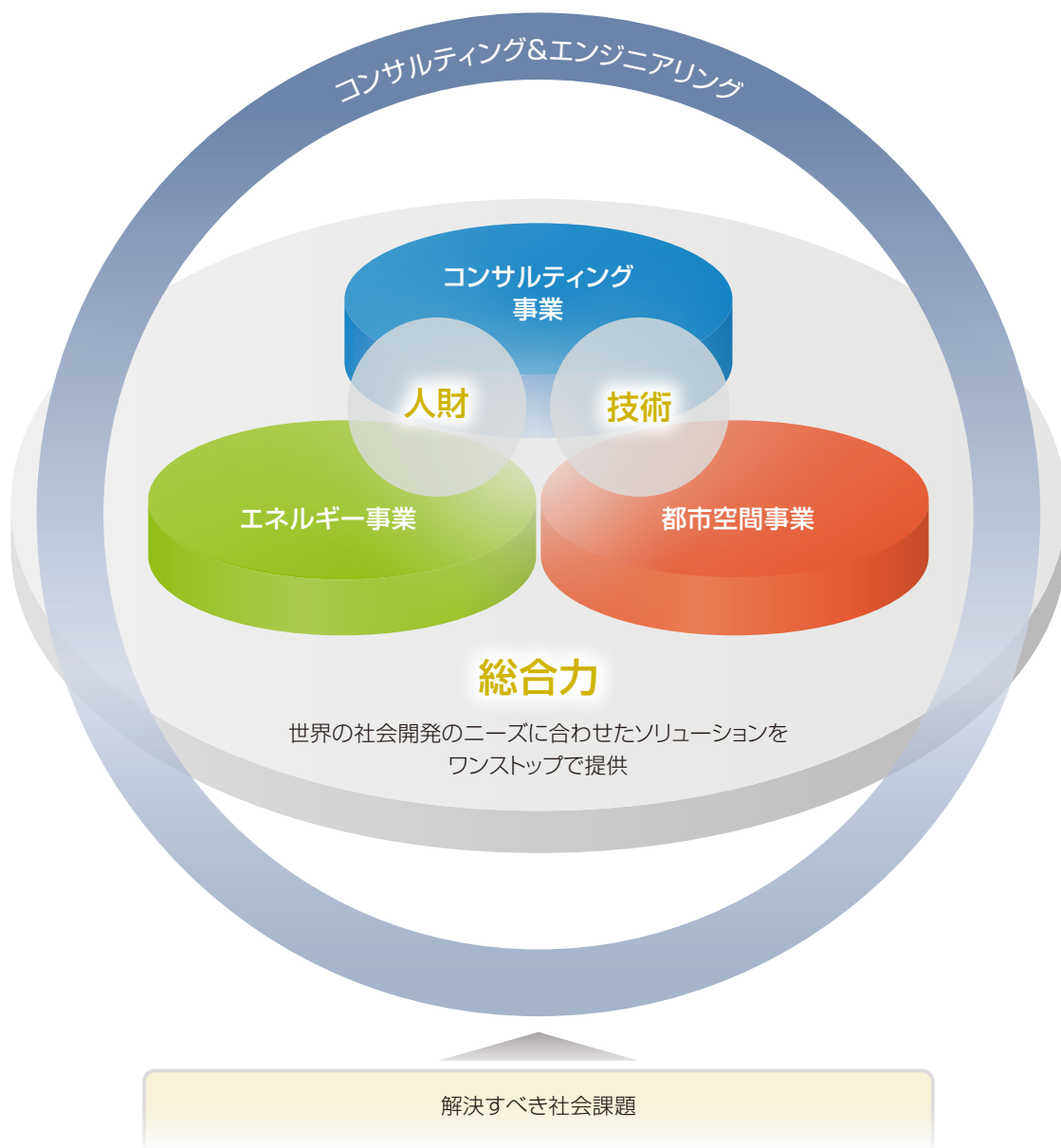
#### ▼ 国内案件と海外案件/公共案件と民間案件の違い

	国内	海外
公共	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらかじめ仕様・要件が綿密に定まっていることが多い</li> <li>コンサルタントは主として調査・計画・設計を担う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発の企画段階、施工監理業務やプロジェクトマネジメントなどのコンサルティングを担う</li> <li>長期にわたるプロジェクトが多い</li> </ul>
民間	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客との接点、顧客の潜在的ニーズを踏まえた提案が必要</li> <li>公共案件で培ったノウハウも強みに</li> </ul>	
売上収益 (構成比)	881億円 (55%)	708億円 (45%)

それぞれのノウハウが相互に関連

## ID&Eグループのビジネスモデル

安全・安心な生活を支える社会資本づくりに関わるコンサルティング事業とエネルギー事業、豊かで快適な環境をつくる都市空間事業を通じて世界各地で国づくりに貢献しています。



### ▼ID&Eグループ体制



# ID&Eグループの3つの事業

## 国づくり・まちづくりに不可欠な3事業

ID&Eグループは3つの事業を展開するとともに事業横断の新しい取り組みに注力しています。

### コンサルティング事業 主な顧客 ▶ 国、地方自治体、JICA、海外政府機関、民間企業

日本国内では、国土交通省などの官庁や地方自治体などが計画するインフラの整備・維持、安全対策などの社会基盤整備事業に対して、計画立案や設計などに関するコンサルティング業務を行っています。近年は、多様な実績と研究開発に基づく信頼性の高い技術をベースに、インフラの整備にとどまらず、維持管理に関わる総合的なコンサルティングに注力。国民の生活基盤を支える多くのプロジェクトに携わっています。

一方海外では、日本政府のODAプロジェクトを中心に、ア

ジア、アフリカ、中東、中南米などでビジネスを展開しています。水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、交通・運輸、農業・農村開発、環境、防災など幅広い分野で、地域や国の発展を支えるインフラの整備プロジェクトを数多く手掛けています。気候変動問題の解決に向けた環境対策、経済成長の著しい新興諸国での広域交通インフラの整備、また紛争や地震・津波などによって被災した地域の復興支援など、国境を越えた社会貢献、人道支援の最前線でも活躍しています。

### 都市空間事業 主な顧客 ▶ 国、民間企業、地方自治体

世界的に都市開発が進む中で建築領域ニーズの高まりを見込み、2016年に英国の建築設計会社BDPをグループへ迎え入れ、都市空間事業を立ち上げました。BDPとの連携によりアジアを中心に土木と建築の技術を融合した都市空間づくりに取り組んでいます。また、2019年に高層建築を得意とするカナダのQuadrangle社、2021年にスポーツ施設建築を得意とする英国のPattern社をグループ化し、事業分野の多角化を進めています。日本国内においても市街地開発・再開発などの土木と建築双方の視点が必要とされる案件が増加して

いることを背景に、日本工営の事業部門の一つだった都市空間事業とグループ会社の玉野総合コンサルタント株式会社を統合し、2022年7月に日本工営都市空間を発足しました。双方の技術や機能を融合し、国内外の都市基盤形成市場への参入を図り、都市・地域再生事業や官民連携事業、スマートシティ開発に対し、これまで以上の提案力・開発力を有する総合プロデュース企業となることで、サステナブルな都市形成に取り組んでいます。

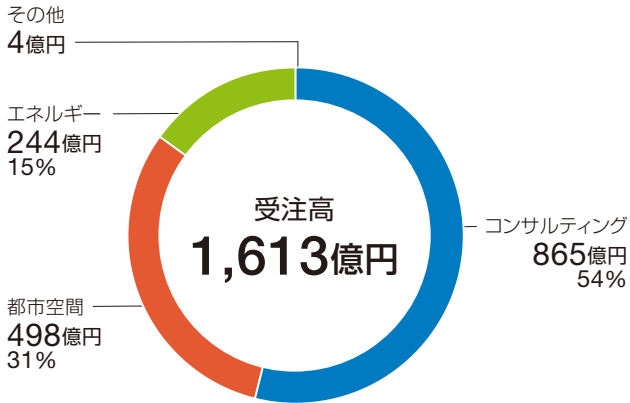
### エネルギー事業 主な顧客 ▶ 電力会社、地方自治体、民間企業

電力会社が運営する変電所・開閉所・発電所の新設や改修、電力システムの監視制御を効率的に行う集中監視制御システムの構築、水力発電所におけるダム管理システムの構築や関連機器の製造などを手掛けています。国内のみならず、新興国の電源開発や電力需要を支えるため、電力事業者であるお客様からのさまざまなニーズに応え、最適な解決策を提示しながら事業を推進しています。新たな取り組みとして、近年の国内外の再生可能エネルギー市場の拡大や電力システム改革の動きに応えるべく、分散型エネルギーリソースを活用したエネル

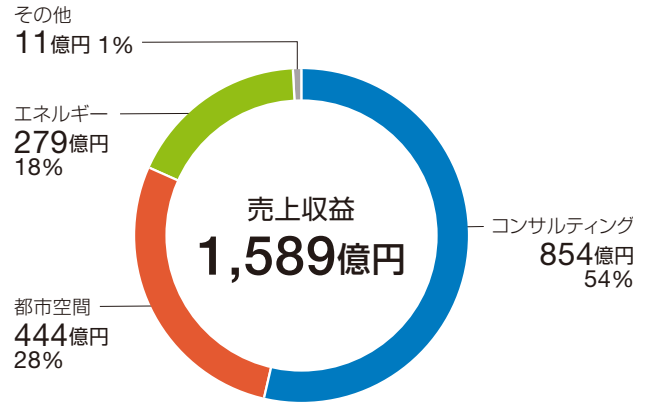
ギーマネジメント事業の調査、開発、設計、工事、管理・運営支援やシステム・技術開発などに取り組んでいます。発送電分離や再生可能エネルギーの導入が先行している欧州で事業や技術のノウハウを蓄積し、将来的には日本国内およびアジアへの展開を目指しています。また、水力発電所を運営し売電を行う事業も手掛けています。発電目的ではない既存のダムに小水力発電所を設置し、クリーンで経済性が高い小水力発電を行っています。

### 3事業ハイライト

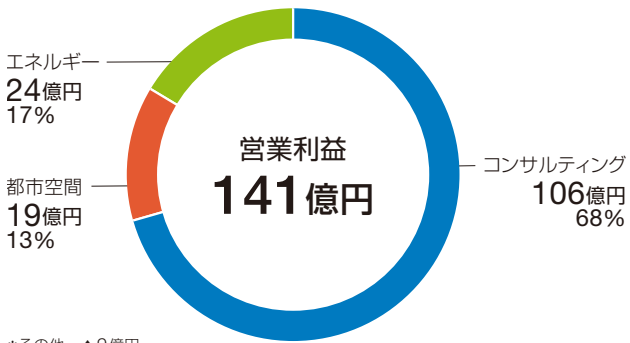
#### ▼ 受注高



#### ▼ 売上収益

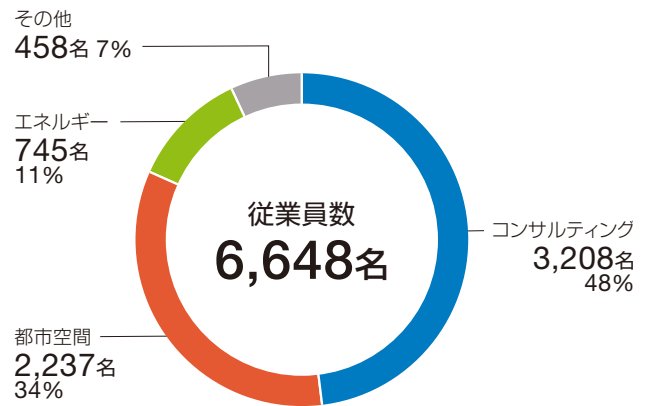


#### ▼ 営業利益



\*その他 ▲9億円

#### ▼ 従業員数



#### 総合力の発揮事例

### 世界の都市をより良く 「The Good City」スタート

2024年7月、ID&Eグループの各社は、「世界をすみよくする」というID&Eグループのミッションを実現するため、世界の都市をより良くする取り組みとして「The Good City」イニシアティブをスタートしました。

「The Good City」のまちづくりへの実装に向け、マレーシア・クアラルンプールではセグメント横断でプライベートショーケース「Innovation Revolution Showcase 2024 Malaysia」を開催した折には約250名が参加するなど、今後のイニシアティブの進展に向けた取り組みが着実に進んでいます。



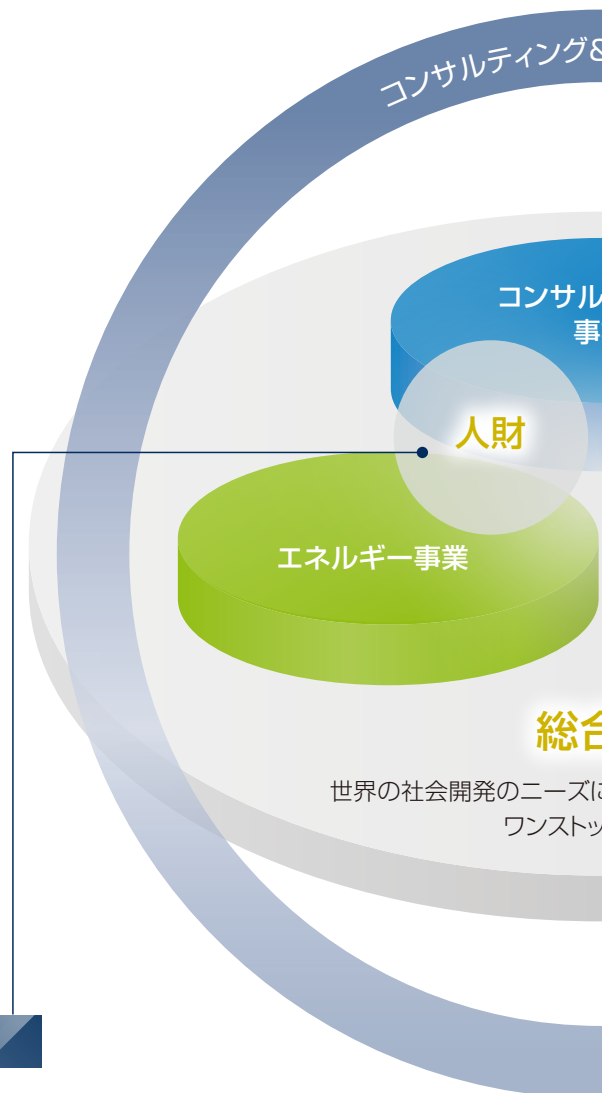
BDP Principal and Head of Asia Pacific, Mr. Jeremy Farrington (マレーシア・クアラルンプールでのプライベートショーケース)

# ID&Eグループの強み

## 「人財」と「技術」でつくる総合力

ID&Eグループは、時代とともに変化するグローバルな社会課題に対し、技術に代表される「知」の集積を軸に、ソリューションを提供し続けることで現在まで成長してまいりました。当社の社名Integrated Design & Engineeringにも表れているように、「コンサルティング」「都市空間」「エネルギー」の3つの領域に関わる技術に磨きをかけるとともに、これら技術の統合により、「世界をすみよくする」という使命（ミッション）を遂行しています。

コンサルティング・都市空間・エネルギーの各分野での多様な技術の融合により、ID&Eグループとしての強みを発揮し、強靱な社会を実現していきます。



### 人財

「グローバルな社会課題の解決」に貢献していくためには、多様な知見とアイデアの結集、新たなチャレンジに取り組む視野の拡大、発想力の鍛錬が必要です。

### ID&Eグローバルアカデミー

2024年に設立した「ID&Eグローバルアカデミー」は、ID&Eグループ全体で、“卓越した専門性・高い倫理観・深い洞察力和マネジメント力を持つ人財”の育成を目指しています。

ID&Eグローバルアカデミーは、ID&Eグループの全従業員がともに成長するための共創ラーニングエコシステムであり、世界で活躍するために必要なスキル、知識、情報を学習できる環境を提供していきます。

 ID&E Global Academy

#### ■ 特徴

- ① **業界トップの知見をもつ社内講師から学ぶ。** 従業員自らが講師となり、経験をもとにノウハウを伝えるプログラムが約100種類以上。新たな顧客やビジネスの創出等のプログラムをコンサルティング・まちづくり・エネルギー等の各分野のプロフェッショナルが主導し制作しています。企業文化・マインドから技術、ビジネススキルまでを取り揃えたプログラムは、ID&Eブランドの礎となる学びとなっています。
- ② **異なる知とのコラボレーション。** これまで培った大学や研究機関、他企業とのネットワークの強化と拡大に取り組み、グローバルレベルで新たな価値の創造を目指します。
- ③ **スキルアップとキャリア形成をサポート。** 資格取得支援・通信教育等、従業員が自律的に、事業の推進に必要なスキルを学ぶことができる環境を提供します。個人のキャリアを社内で共有することで、従業員自らの積極的なキャリア形成を支援します。



## 技術

たえまない技術開発力の向上は、当社の基本方針の一つです。高度化・複雑化し続ける国内・海外のお客さまのニーズに、的確にお応えできる技術サービスを提供するには、幅広い見識に裏付けされた技術開発力がなにより大切です。

民間コンサルタントとしては最大級の研究施設である中央研究所（茨城県つくば市）は、水理実験・土質試験・環境試験のための施設が備えられています。

数値解析の入力物性値や出力された現象を、各種実験によって物理的に検証することで、成果品の高い品質を維持しています。

中央研究所では以下の4つのセンターを組織し、幅広い分野について研究開発を進めています。

- 先端研究センター
- 技術開発センター
- 試験・実験センター
- デジタル基盤推進センター

<https://www.n-koei.co.jp/consulting/rd/rd-center/>



## 総合力

3事業を統合することにより、世界の社会開発のニーズや高度・複合化が進む社会課題に対してワンストップでソリューションを提供することが可能です。



国内建設  
コンサルタント  
業界売上**No.1**

※日経コンストラクション  
2024年4月20日号



建設コンサルタント  
ランキング  
海外受注高（連結）  
業界**No.1**

※日経コンストラクション  
2024年4月20日号



世界**160**以上の  
国と地域での実績



海外拠点数  
**73**拠点



多様な外部パートナー  
との共創  
MOU  
(Memorandum of  
Understanding)

締結数**20**件  
(2024年6月末現在)



# 価値創造プロセス

世界をすみよくするために、世界のメガトレンドを捉え、事業活動を通して社会への価値を創出しています。

## Mission

### メガトレンド

- 急速な都市化の進行
- 気候変動と資源不足
- 災害の激甚化
- 人口構造の変化
- 世界の経済力のシフト
- テクノロジーの進歩
- 働き方の転換

### 経営資源 (インプット)

#### 財務資本

- 成長と還元を両立する財務運営

#### 製造資本

- 160以上の国と地域での実績。市場・地域ごとのニーズに応じた3事業体制の確立による安全・安心なインフラを創造

#### 知的資本

- 中央研究所での先端技術研究、高度な業務を通じて得た知見

#### 人的資本

- 高度な専門性を持つ国内外の多様なプロフェッショナル人財

#### 社会関係資本

- 長年の国内インフラ整備やODAを通じた途上国支援における強固な顧客基盤
- 共創を実現する国内外パートナー企業
- 途上国の技術移転、人財育成

#### 自然資本

- 事業を通じた環境保全への貢献

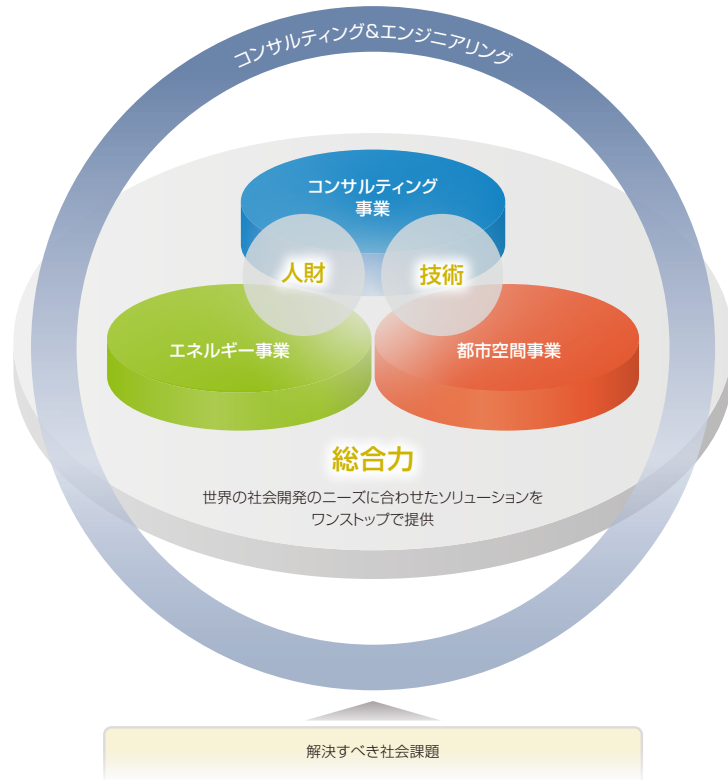
### 長期経営戦略 ID

変革期 (2021年7月~2024年6月)

前中期経営計画 Building Resilience 2024

新中期経営計画

### ビジネスモデルと強み



# 世界をすみよくする

## 戦略

### ID&E グローバル戦略 2030

展開期 (2024年7月~2027年6月)

飛躍期 (2027年7月~2030年6月)

### 経営計画 Building Growth 2027

## アウトプット

### コンサルティング事業

#### 社会基盤整備に関わるコンサルティング

- 河川・水資源・水力開発 ■ ダム・発電 ■ 農業農村整備 ■ 上下水道・都市排水
- 防災・減災 ■ 防衛 ■ 都市計画・都市開発 ■ 交通計画 ■ 港湾・空港
- 道路・橋梁・トンネル ■ 鉄道 ■ インフラ/アセットマネジメント ■ 官民連携 ■ 環境
- 地質・地盤 ■ 情報 ■ 防災マネジメント ■ 衛星情報サービス

### 都市空間事業

#### 土木×建築によるまちづくりを推進

##### 都市開発

- 都市再生 ■ 都市整備 ■ 空間デザイン ■ 建築 ■ 海外開発

##### 社会基盤

- 道路橋梁 ■ 流域水工 ■ 上下水道 ■ 地球環境

##### 総合調査

- 地理空間情報 ■ 基盤情報 ■ 用地補償

##### 建築設計

- 建築 ■ ビル設備 ■ 景観・都市設計 ■ インテリアデザイン・グラフィック ■ 構造設計
- プロジェクトマネジメント ■ 音響・照明 ■ その他

### エネルギー事業

#### 発電・送配電・需要家までに関わるワンストップサービス

##### エネルギー開発・運営

- 蓄電池アンシラリーサービス ■ 国内水力開発・O&M ■ アグリゲーションビジネス
- 省エネサービス

##### 製造

- 土木システム関連、防災関連 ■ 変電所システム関連 ■ 変電機器関連
- エネルギーマネジメント関連 ■ 水力発電所関連

##### 電力設備・土木工事、機電コンサルティング

- 電気設備工事 ■ 電力土木工事 ■ 国内機電コンサルティング (計画・詳細設計)
- 海外機電コンサルティング (計画・詳細・施工監理) ■ エンジニアリング

## アウトカム

マテリアリティに取り組むことで、さまざまな社会課題の解決を通じて、理想の未来を創造

### マテリアリティ

-IDEALな世界の実現に向けて-

#### 1. 分断・格差のない世界の構築

- 1-1 グローバルな視点と地域に根ざした取り組みにより、インフラ開発・人づくりへ貢献する
- 1-2 多様な技術の統合により、強靱な社会を実現する

#### 2. すみよい地球環境の実現

- 2-1 安全で安定したエネルギーの供給により、グリーンな社会を構築する
- 2-2 人と自然が共生できる空間づくりにより、幸せを感じる生活を実現する
- 2-3 多彩なアプローチにより、気候変動や生態系回復に挑戦する

#### 3. 共創による新たな社会課題への挑戦

- 3-1 3事業セグメントの技術の結集により、多様な社会の要請に応える
- 3-2 顧客や異業種パートナーとの連携により、新たな価値を創出する
- 3-3 グループ一体となった技術開発により、競争力を高める

#### 4. 多様なグループ人財の活躍

- 4-1 Well-being経営により、エンゲージメントを高める
- 4-2 ID&Eグローバルアカデミーにより、従業員の成長と活躍の機会を創出する

#### 5. 誠意と技術を軸にしたグループ経営

- 5-1 誠意をもってことにあたる組織風土により、社会との信頼関係を深める
- 5-2 ID&Eブランドの追求により、高品質な技術・サービスを持続的に提供する
- 5-3 ステークホルダーとの対話を通して、相互理解を促進し社会の要請に応える

# 財務・非財務資本

## ID&Eグループが持つ資本とその活用を通じた価値創造

ID&Eグループの強みである「総合力」を発揮した価値創造に向け、財務・非財務資本を強化しています。

	資本の特徴	2024年6月期活動ハイライト
財務資本	強固な財務基盤の構築とともに、機動的な投資を可能にする高い資本効率で、成長と還元を両立	<ul style="list-style-type: none"><li>自己資本比率：44.1%（前期41.4%）</li><li>ROE：11.3%（前期3.9%）</li><li>配当性向：27.3%（前期60.9%）</li><li>DOE：3.1%（前期2.4%）</li><li>格付投資情報センター（R&amp;I）格付（BBB+）格上げ方向（2024年11月20日時点）</li></ul>
製造資本	160以上の国と地域での実績。市場・地域ごとのニーズに応じた3事業体制の確立による安全・安心なインフラを創造	<ul style="list-style-type: none"><li>日本工営エナジーソリューションズ営業開始（2023年10月）</li><li>英国Tollgateで電力需給調整サービス開始</li></ul>
知的資本	中央研究所での先端技術研究の基盤、高度な業務を通じて得た知見による先進的な知的資本を蓄積すると同時に、イノベーションによる新しい価値を創造	<ul style="list-style-type: none"><li>「AI技術推進センター」新設（2024年7月）</li></ul>
人的資本	高度な専門性を持つ国内外の多様なプロフェッショナル人材が活躍し、あらゆる価値創造をけん引	<ul style="list-style-type: none"><li>ID&amp;Eグローバルアカデミー設立（2024年7月）</li><li>「健康経営優良法人 2024」（大規模法人部門）に6年連続で認定</li></ul>
社会関係資本	長年の国内インフラやODAを通じた途上国支援における歴史と実績で得た強固な顧客基盤、パートナー企業などとの関係強化を通じ、安定継続的に価値を創造	<ul style="list-style-type: none"><li>経済産業省・中小企業庁「価格交渉促進月間」にて最高評価を獲得</li><li>共創を実現する国内外企業との業務提携</li><li>世界の都市をより良く「The Good City」スタート</li><li>MOU締結数20件</li></ul>
自然資本	事業を通じた環境保全への貢献および環境負荷の低減により、地球環境の保全に貢献	<ul style="list-style-type: none"><li>TCFDシナリオ分析の拡充</li><li>TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）フォーラムへの加入とグループ内の主要会社5社を対象としたスコーピングの実施</li><li>日本工営ビル等100%再生可能エネルギー化「NKRE100」実証</li><li>東京大学大学院工学系研究科、サントリーホールディングス株式会社、日本工営とで世界初のオンラインプラットフォーム「Water Security Compass」を共同開発・公開</li><li>サステナビリティ・レポートの発行</li></ul>

基本方針・強化策	主な関連ページ
<p><b>中長期成長の実現</b>  <b>財務健全性の確保</b>  <b>成長と還元の両立を実現する資本効率</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中期経営計画 (27/6月期) ROE目標：12%</li> <li>● 自己資本比率：40%超を目安</li> <li>● 配当性向(30%目途を維持)に加え、DOE2.5%以上を株主還元方針に新たに導入</li> <li>● 適正な総還元性向実現のため、自己株買い／消却を状況に応じて実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 財務担当役員メッセージ P.12</li> <li>● 新中期経営計画 財務戦略 P.32</li> </ul>
<p><b>新中期経営計画：展開策2「マトリクス経営の展開」を推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成長著しい市場においてセグメント連携・共同による案件・事業を形成</li> <li>● 民間市場の開拓・拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特集：マトリクス経営 P.33-34</li> <li>● 事業別戦略 P.39-40</li> <li>● 事業概況 コンサルティング事業 P.41-42</li> <li>● 事業概況 都市空間事業 P.43-44</li> <li>● 事業概況 エネルギー事業 P.45-46</li> </ul>
<p><b>新中期経営計画：展開策3「人財・技術の進化」を推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 先端技術開発</li> <li>● 共創戦略会議を中心としたグループ横断的な技術開発・事業開発</li> <li>● 新設した技術監理室を中心とした品質管理の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ID&amp;Eグループの強み P.19-20</li> <li>● 新中期経営計画 基本戦略 人財・技術の進化 P.32</li> </ul>
<p><b>新中期経営計画：展開策3「人財・技術の進化」を推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● エンゲージメントを高める3要素 (人財育成、DE&amp;I、Well-being) を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ID&amp;Eグループの強み P.19-20</li> <li>● サステナビリティ・ESG：社会 P.53-56</li> </ul>
<p><b>マテリアリティ「共創による新たな社会課題への挑戦」を推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 3事業セグメントの技術の結集により、多様な社会の要請に応える</li> <li>● 顧客や異業種パートナーとの連携により、新たな価値を創出する</li> <li>● グループ一体となった技術開発により、競争力を高める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ID&amp;Eグループの強み P.19-20</li> <li>● 長期経営戦略 P.27-28</li> </ul>
<p><b>マテリアリティ「すみよい地球環境の実現」を推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全で安定したエネルギーの供給により、グリーンな社会を構築する</li> <li>● 人と自然が共生できる空間づくりにより、幸せを感じる生活を実現する</li> <li>● 多彩なアプローチにより、気候変動や生態系回復に挑戦する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サステナビリティ・ESG：環境 P.49-52</li> </ul>